

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の40%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本バランスオープン
株式20型

第24期（決算日：2024年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型」は、去る2月15日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配)	税金	騰落率	騰落率	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
20期(2020年2月17日)	11,056	0	3.6	13,139	2.5	22.1	—	34.6	—	3,414
21期(2021年2月15日)	11,455	0	3.6	13,571	3.3	23.6	—	35.4	—	2,865
22期(2022年2月15日)	11,349	0	△0.9	13,518	△0.4	23.8	—	35.2	—	2,170
23期(2023年2月15日)	11,426	0	0.7	13,518	0.0	24.2	—	35.6	—	2,019
24期(2024年2月15日)	12,112	0	6.0	14,318	5.9	22.9	—	34.0	—	1,968

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)20%、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)40%、有担保コール(翌日物)40%を組み合わせ合わせた合成指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%
2023年2月15日	11,426	—	13,518	—	24.2	—	35.6	—
2月末	11,460	0.3	13,550	0.2	24.0	—	35.5	—
3月末	11,618	1.7	13,672	1.1	23.8	—	36.1	—
4月末	11,672	2.2	13,759	1.8	23.8	—	36.4	—
5月末	11,754	2.9	13,853	2.5	23.5	—	36.0	—
6月末	11,989	4.9	14,077	4.1	23.5	—	35.7	—
7月末	11,953	4.6	14,032	3.8	22.6	—	35.5	—
8月末	11,950	4.6	14,004	3.6	22.4	—	35.7	—
9月末	11,889	4.1	13,978	3.4	22.0	—	35.7	—
10月末	11,725	2.6	13,805	2.1	23.1	—	33.7	—
11月末	11,935	4.5	14,071	4.1	23.5	—	34.1	—
12月末	11,931	4.4	14,088	4.2	23.2	—	33.9	—
2024年1月末	12,095	5.9	14,267	5.5	24.1	—	33.8	—
(期 末)								
2024年2月15日	12,112	6.0	14,318	5.9	22.9	—	34.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期：2023年2月16日～2024年2月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	11,426円
第24期末	12,112円
既払分配金	0円
騰落率	6.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ6.0%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.9%）を0.1%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

主に、国内株式の値上がりが増え、上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	33.8%	23.2%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	-0.3%	34.8%

第24期：2023年2月16日～2024年2月15日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から10月下旬にかけては、中東情勢の悪化懸念が高まったことや、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

11月上旬から期間末にかけては、日銀が

金融緩和政策を継続する方針を示したことや、米国での追加利上げ懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀による2度にわたるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化などから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行いました。

国内株式・国内債券・短期金融資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留

意した資産構成を目指しました。

国内株式の値上がり、プラスの資産配分効果となりました。

各資産の標準組入比率および変更の範囲は以下の通りです。

国内株式：20%（範囲10%～30%）

国内債券：40%（範囲30%～50%）

短期金融資産：40%（範囲20%～60%）

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期間の初め	OW	UW	
2023年3月	OW-	UW	国内外で長期金利が高止まるなか、株価上昇がやや急速となり、若干過熱感が出てきたとの見方から、国内株のOW幅を縮小。
5月	OW-	UW	株価上昇がやや急速となり、再び若干過熱感が出てきたとの見方から、国内株のOW幅を縮小。
6月	OW-	UW	米国景気に底堅さがあるものなお減速傾向であるなか、再び国内株の上昇がやや急速となり、過熱感があるとみて、国内株のOW幅を縮小。
7月	OW-	UW	3月下旬以降上昇が続き過熱感が残存しているため、需給調整に一定の時間を要すると考え、国内株のOW幅を縮小。
10月	OW+	UW+	企業収益が堅調であるなか、需給調整が一定の進展を遂げたとの見方から国内株のOW幅を拡大。また、日銀の政策変更懸念がくすぶっているとみて、国内債のUW幅を拡大。
2024年2月	OW-	UW	物色がハイテク株に偏っていると見受けられるなか、株価上昇に伴いやや過熱感が出てきたとみて、国内株のOW幅を縮小。
期間末	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分を、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、土記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
組入銘柄数は、概ね60～65銘柄程度で推移させました。インターネット広告事業の利益率改善やメディア事業の収益化などから業績改善を見込むサイバーエージェントや、価格改定や1dayコンタクトレンズの売上拡大による収益性改善を見込むメニコンなど35銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下した伊藤忠商事や、世界的な農薬の流通在庫の調整による影響が懸念されるクミアイ化学工業など32銘柄を全株売却しました。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））対比で2023年8月から11月末にかけては短め、その他の期間については中立を基本に調整しました。年限別構成については、2023年8月から11月末にかけては短期ゾーンのオーバーウェイト、中期および超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間については中期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

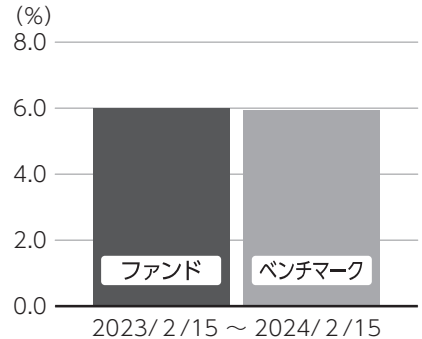
基準価額は6.0%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（5.9%）を0.1%上回りました。

差異の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	0.1%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
資産配分要因	1.1%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド プラス要因

業種配分要因：保険業をベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））に対してオーバーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：大阪ソーダ、アドバンテストをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：サービス業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことや銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：FOOD & LIFE COMPANIES、太陽誘電をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

プラス要因

デュレーション

2023年9月から10月末にかけての金利上昇局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

年限別構成

期間の初めから2023年7月下旬にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

債券種別構成

期間の初めから期間末にかけてスプレッドの縮小した円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

マイナス要因

デュレーション

2023年11月の金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2023年2月16日～2024年2月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,134

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

当面の国内株式市況について、米国のイ

ンフレ鎮静化と利下げ期待の高まりから市場では楽観的な見通しが強まっているものの、欧米における金融引き締め長期化による影響の見極めには時間を要するとみていることや、将来的に日銀が金融緩和政策からの正常化に向かうことも意識されることなどから値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

2023年2月16日～2024年2月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	130	1.100	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(59)	(0.495)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.035)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	134	1.138	

期中の平均基準価額は、11,831円です。

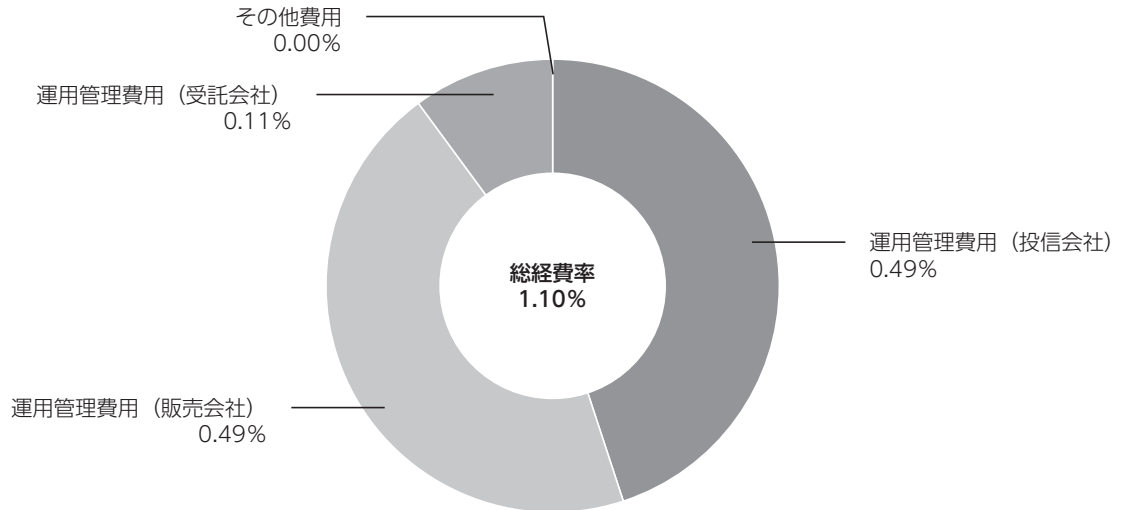
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	64,000	158,784	136,868	339,935
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	130,965	183,586	171,547	239,942

○株式売買比率

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,433,991千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,840,782千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,665	百万円 1,156	% 15.1	百万円 8,768	百万円 1,245	% 14.2

平均保有割合 5.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 2.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 95	百万円 68	百万円 251

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 2,800

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	696千円
うち利害関係人への支払額 (B)	108千円
(B) / (A)	15.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	234,109	161,242	456,541
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	534,285	493,702	685,999

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	456,541	22.9
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	685,999	34.4
コール・ローン等、その他	852,040	42.7
投資信託財産総額	1,994,580	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,994,580,412
コール・ローン等	838,354,985
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	456,541,281
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	685,999,755
未収入金	13,684,391
(B) 負債	25,872,539
未払解約金	14,912,522
未払信託報酬	10,931,603
未払利息	51
その他未払費用	28,363
(C) 純資産総額(A-B)	1,968,707,873
元本	1,625,381,846
次期繰越損益金	343,326,027
(D) 受益権総口数	1,625,381,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,112円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,767,680,883円
 期中追加設定元本額 277,540,582円
 期中一部解約元本額 419,839,619円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2112円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年2月16日～ 2024年2月15日
費用控除後の配当等収益額	11,973,099円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	80,096,367円
収益調整金額	195,482,515円
分配準備積立金額	59,346,048円
当ファンドの分配対象収益額	346,898,029円
1万口当たり収益分配対象額	2,134円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 263,137
受取利息	5,995
支払利息	△ 269,132
(B) 有価証券売買損益	123,316,334
売買益	142,131,387
売買損	△ 18,815,053
(C) 信託報酬等	△ 22,052,330
(D) 当期損益金(A+B+C)	101,000,867
(E) 前期繰越損益金	50,414,647
(F) 追加信託差損益金	191,910,513
(配当等相当額)	(195,305,156)
(売買損益相当額)	(△ 3,394,643)
(G) 計(D+E+F)	343,326,027
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	343,326,027
追加信託差損益金	191,910,513
(配当等相当額)	(195,482,515)
(売買損益相当額)	(△ 3,572,002)
分配準備積立金	151,415,514

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
合成指数の構成指数のうち、株式等指数を「配当落ち指数」から「配当込み指数」に変更しました。
旧指数：T O P I X（東証株価指数）
新指数：東証株価指数（T O P I X）（配当込み）
(2023年12月29日)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第24期》決算日2024年2月15日

[計算期間：2023年2月16日～2024年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1）経営者のリーダーシップ、2）企業戦略の適切さ、3）マーケット支配力・競争力、4）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(配当込み)	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	2,574.86	9.7	98.8	—	8,137
21期(2021年2月15日)	18,338	22.7	3,053.35	18.6	98.9	—	8,355
22期(2022年2月15日)	18,663	1.8	3,055.65	0.1	98.0	—	7,349
23期(2023年2月15日)	21,154	13.3	3,258.92	6.7	98.5	—	7,457
24期(2024年2月15日)	28,314	33.8	4,356.86	33.7	98.9	—	8,511

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年2月15日	円 21,154	% —	3,258.92	% —	98.5	—
2月末	21,282	0.6	3,269.12	0.3	98.0	—
3月末	22,148	4.7	3,324.74	2.0	97.9	—
4月末	22,528	6.5	3,414.45	4.8	97.3	—
5月末	23,307	10.2	3,537.93	8.6	96.6	—
6月末	25,320	19.7	3,805.00	16.8	97.0	—
7月末	25,709	21.5	3,861.80	18.5	98.8	—
8月末	26,092	23.3	3,878.51	19.0	99.0	—
9月末	25,887	22.4	3,898.26	19.6	97.4	—
10月末	25,019	18.3	3,781.64	16.0	97.9	—
11月末	26,314	24.4	3,986.65	22.3	97.7	—
12月末	26,215	23.9	3,977.63	22.1	98.8	—
2024年1月末	28,141	33.0	4,288.36	31.6	97.4	—
(期 末) 2024年2月15日	28,314	33.8	4,356.86	33.7	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

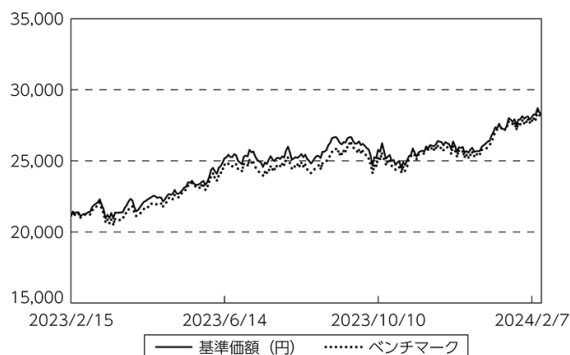
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ33.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(33.7%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや米国での追加利上げ懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中東情勢の悪化懸念が高まったことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…大阪ソーダ、アドバンテスト、三菱商事、日立製作所、FPパートナー

下位5銘柄…M&Aキャピタルパートナーズ、アイ・アールジャパンホールディングス、メニコン、サンウェルズ、ベースフード

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 9月下旬から10月下旬にかけては、中東情勢の悪化懸念が高まったことや、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・ 11月上旬から期間末にかけては、日銀が金融緩和政策を継続する方針を示したことや、米国での追加利上げ懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

・ 銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

・ 組入銘柄数は、概ね60～65銘柄程度で推移させました。インターネット広告事業の利益率改善やメディア事業の収益化などから業績改善を見込むサイバーエージェントや、価格改定や1dayコンタクトレンズの売上拡大による収益性改善を見込むメニコンなど35銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下した伊藤忠商事や、世界的な農薬の流通在庫の調整による影響が懸念されるクミアイ化学工業など32銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

(プラス要因)

- ・ 業種配分要因：保険業をベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））に対してオーバーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：大阪ソーダ、アドバンテストをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：サービス業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことや銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：FOOD & LIFE COMPANIES、太陽誘電をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・当面の国内株式市況について、米国のインフレ鎮静化と利下げ期待の高まりから市場では楽観的な見通しが強まっているものの、欧米における金融引き締め長期化による影響の見極めには時間を要するとみていることや、将来的に日銀が金融緩和政策からの正常化に向かうことも意識されることなどから値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	36	0.146	
期中の平均基準価額は、24,816円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,173 (1,387)	7,665,307 ()	4,666	8,768,684

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,433,991千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,840,782千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,665	百万円 1,156	% 15.1	百万円 8,768	百万円 1,245	% 14.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 95	百万円 68	百万円 251

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,668千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,832千円
(B) / (A)	15.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)				
西松建設	—	23.7	104,327	
日揮ホールディングス	57.6	—	—	
食料品 (4.8%)				
森永乳業	16.4	—	—	
ライフドリンク カンパニー	—	18.6	105,648	
味の素	31.8	12.7	71,970	
東洋水産	25.2	11.9	97,127	
ベースフード	—	315.4	130,891	
繊維製品 (1.9%)				
東レ	99.9	—	—	
自重堂	—	14.8	160,728	
パルプ・紙 (1.3%)				
日本製紙	—	96.2	104,858	
化学 (5.1%)				
大阪ソーダ	35.6	22.3	259,795	
信越化学工業	3.9	—	—	
三菱ケミカルグループ	—	129.9	108,908	
富士フイルムホールディングス	13.9	—	—	
アルマード	108.3	—	—	
日本高純度化学	—	23.6	64,192	
クミアイ化学工業	112.6	—	—	
医薬品 (3.0%)				
協和キリン	17.6	—	—	
エーザイ	—	5.7	35,910	
久光製薬	44.3	—	—	
第一三共	45.9	45.9	219,815	
石油・石炭製品 (0.8%)				
コスモエネルギーホールディングス	—	11.4	70,429	
ガラス・土石製品 (—%)				
MARUWA	5.7	—	—	
鉄鋼 (1.3%)				
日本製鉄	48.2	32	109,696	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.4%)				
三菱マテリアル	—	44.9	114,629	
フジクラ	152.9	—	—	
金属製品 (1.0%)				
東洋製鐵グループホールディングス	—	35.7	87,232	
機械 (7.3%)				
アマダ	—	80	125,960	
パンチ工業	—	193.2	79,598	
オプトラン	25.7	—	—	
フリーー	—	72	89,496	
マースグループホールディングス	—	28.9	78,232	
ホシザキ	—	27.5	143,412	
日本ビラー工業	—	17.9	99,345	
電気機器 (16.9%)				
日立製作所	21.9	23.9	289,907	
東芝	54.4	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	61.2	156,733	
富士通	10.5	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	93	82.2	208,459	
ソニーグループ	33.8	3	41,130	
アドバンテスト	11.4	27.3	192,328	
キーエンス	4.3	—	—	
芝浦電子	—	14.5	78,735	
日本シイエムケイ	—	230.6	170,874	
太陽誘電	19.8	35.9	122,813	
村田製作所	11	52.8	159,403	
輸送用機器 (10.0%)				
東海理化電機製作所	103	—	—	
川崎重工業	—	19.6	72,618	
いすゞ自動車	43.2	—	—	
トヨタ自動車	79.8	70	236,740	
タチエス	—	164.5	324,887	
エクセディ	—	43.7	124,370	
セレンディップ・ホールディングス	—	42.9	81,038	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.0%)			
ニコン	69.4	60.5	91,385
メニコン	—	99.7	164,853
その他製品 (1.1%)			
TOPPANホールディングス	44.3	25.1	90,334
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	31.3	—	—
陸運業 (1.2%)			
京成電鉄	36.8	13.9	99,259
海運業 (0.8%)			
日本郵船	—	13.3	63,507
空運業 (—%)			
スカイマーク	73.5	—	—
情報・通信業 (6.2%)			
日鉄ソリューションズ	21.7	—	—
セルシス	—	113.8	84,667
Chatwork	176.6	—	—
電通総研	30.3	—	—
日本電信電話	50.4	832.9	150,754
カブコン	32.8	29.3	174,657
ソフトバンクグループ	12.1	12.8	108,825
卸売業 (5.2%)			
伊藤忠商事	26.2	—	—
丸紅	69.7	59.3	141,252
三菱商事	32.4	99.1	293,336
加賀電子	17.9	—	—
小売業 (2.4%)			
アダストリア	47.1	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	71.3	70.2	199,227
HYUGA PRIMARY CARE	8.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	1	—	—
銀行業 (4.6%)			
北國フィナンシャルホールディングス	10.8	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	162.6	179.4	251,877
りそなホールディングス	96.7	170.2	135,751
三井住友フィナンシャルグループ	20.2	—	—
山口フィナンシャルグループ	27.6	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	27	—	—
保険業 (6.6%)			
FPパートナー	—	27.1	174,253
第一生命ホールディングス	36.4	38.9	124,480
東京海上ホールディングス	59	59.1	258,089
その他金融業 (1.2%)			
オリックス	39.4	33.3	99,450
不動産業 (0.8%)			
野村不動産ホールディングス	34.2	18.1	66,517
サービス業 (10.9%)			
アイティメディア	—	44.7	88,953
セブテーニ・ホールディングス	—	139.6	65,612
オリエンタルランド	—	47	249,006
サイバーエージェント	—	160	167,120
アイ・アールジャパンホールディングス	—	82.8	107,888
サンウエルズ	—	34.2	87,244
M&A総研ホールディングス	19.9	—	—
共立メンテナンス	13.6	15.6	95,409
建設技術研究所	—	10.6	59,890
合 計	株数・金額 2,732	4,626	8,415,847
	銘柄数<比率>	60	63 <98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,415,847	% 97.6
コール・ローン等、その他	204,823	2.4
投資信託財産総額	8,620,670	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,620,670,734
コール・ローン等	108,775,614
株式(評価額)	8,415,847,480
未収入金	90,243,320
未収配当金	5,804,320
(B) 負債	109,414,371
未払金	81,119,045
未払解約金	28,295,320
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	8,511,256,363
元本	3,006,060,964
次期繰越損益金	5,505,195,399
(D) 受益権総口数	3,006,060,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,314円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,525,245,994円
 期中追加設定元本額 547,670,174円
 期中一部解約元本額 1,066,855,204円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,8314円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	873,102,770円
三菱UFJ ライフプラン 75	454,837,994円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	418,329,786円
三菱UFJ ライフプラン 50	342,821,581円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	161,242,241円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	154,633,461円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	94,529,863円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	77,804,856円
三菱UFJ ライフプラン25	71,500,104円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	64,860,740円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	61,529,903円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	47,244,132円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	40,030,285円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	34,049,188円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	24,544,419円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	19,520,827円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	19,242,545円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	17,765,118円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	13,971,567円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	8,422,421円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	3,341,499円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	2,735,664円
合計	3,006,060,964円

○損益の状況 (2023年2月16日~2024年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	169,848,147
受取配当金	169,874,875
受取利息	1,429
その他収益金	12,542
支払利息	△ 40,699
(B) 有価証券売買損益	2,170,134,287
売買益	2,695,926,117
売買損	△ 525,791,830
(C) 当期損益金(A+B)	2,339,982,434
(D) 前期繰越損益金	3,932,168,597
(E) 追加信託差損益金	821,015,311
(F) 解約差損益金	△1,587,970,943
(G) 計(C+D+E+F)	5,505,195,399
次期繰越損益金(G)	5,505,195,399

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
旧指数：TOPIX（東証株価指数）
新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
(2023年12月29日)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第24期》決算日2024年2月15日

[計算期間：2023年2月16日～2024年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	—	10,627
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—	11,997
22期(2022年2月15日)	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1	—	12,793
23期(2023年2月15日)	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6	—	16,337
24期(2024年2月15日)	13,895	△0.3	366.08	△0.5	97.5	—	28,994

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年2月15日	円	%		%	%	%
	13,940	—	367.94	—	96.6	—
2月末	14,011	0.5	369.57	0.4	95.9	—
3月末	14,197	1.8	374.74	1.8	97.6	—
4月末	14,246	2.2	375.61	2.1	98.8	—
5月末	14,238	2.1	375.27	2.0	97.4	—
6月末	14,275	2.4	376.29	2.3	97.2	—
7月末	14,055	0.8	370.43	0.7	97.2	—
8月末	13,955	0.1	367.76	△0.0	97.3	—
9月末	13,862	△0.6	365.13	△0.8	97.0	—
10月末	13,658	△2.0	359.31	△2.3	97.3	—
11月末	13,920	△0.1	366.88	△0.3	97.8	—
12月末	13,976	0.3	368.38	0.1	97.4	—
2024年1月末	13,876	△0.5	365.75	△0.6	97.3	—
(期 末) 2024年2月15日	13,895	△0.3	366.08	△0.5	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

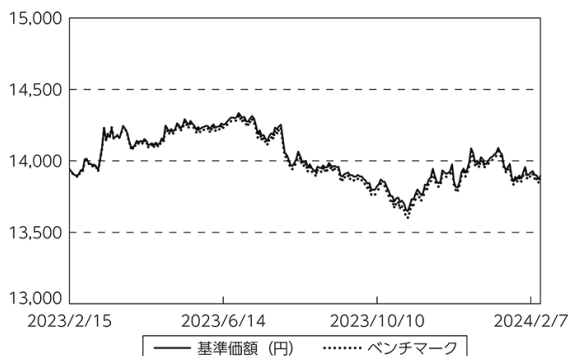
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.5%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内債券市況

- ・国内金利は上昇しました。
国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀による2度にわたるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化などから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数））対比で2023年8月から11月末にかけては短め、その他の期間については中立を基本に調整しました。年限別構成については、2023年8月から11月末にかけては短期ゾーンのオーバーウェイト、中期および超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間については中期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎ デュレーション

- ・2023年9月から10月末にかけての金利上昇局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

◎ 年限別構成

- ・期間の初めから2023年7月下旬にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎ 債券種別構成

- ・期間の初めから期間末にかけてスプレッドの縮小した円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎ デュレーション

- ・2023年11月の金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

○ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,026円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 17,331,826	千円 9,328,028
	特殊債券	600,144	—
	社債券	5,703,005	597,103 (700,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 23,634	百万円 3,510	% 14.9	百万円 9,925	百万円 3,215	% 32.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 2,800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	17,980,000	17,618,481	60.8	—	54.0	6.7	—	
金融債券	600,000	596,499	2.1	—	—	2.1	—	
	(600,000)	(596,499)	(2.1)	(—)	(—)	(2.1)	(—)	
普通社債券	10,100,000	10,054,115	34.7	—	6.8	18.5	9.3	
	(10,100,000)	(10,054,115)	(34.7)	(—)	(6.8)	(18.5)	(9.3)	
合 計	28,680,000	28,269,095	97.5	—	60.9	27.3	9.3	
	(10,700,000)	(10,650,614)	(36.7)	(—)	(6.8)	(20.6)	(9.3)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円		
第160回利付国債 (5年)	0.2	460,000	458,813		2028/6/20
第161回利付国債 (5年)	0.3	150,000	150,225		2028/6/20
第163回利付国債 (5年)	0.4	890,000	894,227		2028/9/20
第5回利付国債 (40年)	2.0	70,000	73,992		2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	130,000	127,836		2054/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	190,000	147,795		2057/3/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	190,000	141,774		2058/3/20
第14回利付国債 (40年)	0.7	170,000	118,280		2061/3/20
第15回利付国債 (40年)	1.0	230,000	176,460		2062/3/20
第16回利付国債 (40年)	1.3	90,000	75,681		2063/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	400,000	397,252		2028/6/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	50,000	49,558		2028/9/20
第360回利付国債 (10年)	0.1	600,000	588,060		2030/9/20
第361回利付国債 (10年)	0.1	720,000	703,972		2030/12/20
第362回利付国債 (10年)	0.1	520,000	507,322		2031/3/20
第363回利付国債 (10年)	0.1	1,190,000	1,157,524		2031/6/20
第364回利付国債 (10年)	0.1	190,000	184,237		2031/9/20
第370回利付国債 (10年)	0.5	650,000	641,628		2033/3/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	40,000	47,265		2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	50,000	58,541		2037/3/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	20,000	23,675		2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	69,271		2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	30,000	34,164		2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	50,000	57,571		2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	50,000	55,191		2040/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	70,000	79,195		2041/3/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	80,000	87,686		2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	60,000	64,663		2042/9/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	90,000	96,553		2043/6/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	120,000	124,143		2043/12/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	100,000	103,326		2044/3/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	50,000	51,532		2044/9/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	90,000	89,431		2044/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	130,000	128,966		2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	80,000	80,640		2045/6/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	130,000	125,893		2045/12/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	120,000	102,656		2046/3/20
第54回利付国債 (30年)	0.8	260,000	219,562		2047/3/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	350,000	291,924		2048/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	250,000	212,005		2048/9/20
第69回利付国債 (30年)	0.7	100,000	78,182		2050/12/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	150,000	116,050		2051/9/20
第74回利付国債 (30年)	1.0	120,000	100,311		2052/3/20
第75回利付国債 (30年)	1.3	80,000	72,087		2052/6/20
第76回利付国債 (30年)	1.4	150,000	138,282		2052/9/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第77回利付国債 (30年)	1.6	630,000	608,384	2052/12/20
第80回利付国債 (30年)	1.8	330,000	332,890	2053/9/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	60,000	65,822	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	110,000	122,370	2030/12/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	160,000	174,736	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	90,000	98,311	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	200,000	216,768	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	190,000	207,747	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	200,000	218,664	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	330,000	357,508	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	250,000	268,337	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	210,000	225,327	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	340,000	361,151	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	450,000	468,189	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	300,000	311,742	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	250,000	262,040	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	420,000	435,048	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	310,000	313,651	2035/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	590,000	567,869	2037/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	520,000	489,533	2038/9/20
第180回利付国債 (20年)	0.8	450,000	407,209	2042/3/20
第182回利付国債 (20年)	1.1	150,000	142,102	2042/9/20
第183回利付国債 (20年)	1.4	630,000	626,264	2042/12/20
第184回利付国債 (20年)	1.1	160,000	150,726	2043/3/20
第186回利付国債 (20年)	1.5	880,000	882,666	2043/9/20
小 計		17,980,000	17,618,481	
金融債券				
い第863号商工債券	0.22	300,000	297,981	2027/4/27
い第871号商工債券	0.35	200,000	198,788	2027/12/27
い第872号商工債券	0.45	100,000	99,730	2028/1/27
小 計		600,000	596,499	
普通社債券				
第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.896	200,000	199,292	2082/3/20
第500回関西電力	0.455	100,000	100,020	2026/3/19
第540回関西電力	0.12	200,000	198,284	2026/9/18
第447回中国電力	0.455	200,000	198,670	2028/5/25
第11回サントリーホールディングス	0.389	200,000	198,682	2028/5/25
第9回ヒューリック	0.4	100,000	97,575	2029/6/25
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,701	2025/12/19
第3回日本酸素ホールディングス	0.33	100,000	99,837	2026/8/31
第1回武田薬品工業利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.72	100,000	100,512	2079/6/6
第12回ヤフー	0.37	100,000	98,917	2026/7/31
第16回Zホールディングス	0.6	100,000	99,968	2025/6/11
第19回Zホールディングス	0.35	100,000	98,873	2026/7/28
第1回住友生命2023基金	0.705	100,000	99,199	2028/8/8
第2回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.885	200,000	194,678	2081/10/14

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第34回ソニー	0.13	100,000	99,944	2024/10/10
第43回IHI	0.2	100,000	99,884	2024/10/17
第47回IHI	0.35	100,000	99,728	2025/9/3
第25回J A三井リース	0.39	100,000	99,724	2026/9/1
第27回J A三井リース	0.43	100,000	99,742	2027/1/25
第28回J A三井リース	0.634	200,000	199,180	2029/1/25
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,696	2025/10/10
第25回トヨタ自動車	0.1	100,000	99,455	2026/3/27
第1回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,980	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,952	2024/8/2
第1回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,320	2026/8/3
第116回丸紅	0.543	100,000	99,406	2028/9/26
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,917	2024/10/18
第24回イオン (サステナビリティ)	0.799	100,000	99,066	2028/8/17
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,925	2029/5/30
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,909	2029/6/13
第16回エス・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,592	2025/12/19
第56回日産フィナンシャルサービス	0.52	100,000	99,322	2026/6/19
第80回ホンダファイナンス	0.26	100,000	99,686	2026/6/19
第34回SBIホールディングス	0.95	500,000	498,255	2026/6/5
第100回トヨタファイナンス	0.37	100,000	99,986	2026/10/13
第42回リコーリース	0.39	200,000	198,976	2027/6/1
第43回リコーリース (サステナビリティ)	0.723	100,000	100,011	2028/10/25
第11回イオンフィナンシャルサービス	0.3	100,000	99,849	2025/1/30
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	199,358	2025/6/24
第79回アコム	0.29	100,000	99,926	2025/2/28
第81回アコム	0.17	100,000	98,921	2026/9/3
第72回日立キャピタル	0.28	100,000	99,947	2025/4/18
第36回大和証券グループ本社	0.23	100,000	99,173	2026/6/2
第40回大和証券グループ本社	0.575	100,000	99,974	2026/11/27
第2回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,935	2024/9/3
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	98,898	2026/9/4
第7回野村ホールディングス	0.68	100,000	99,900	2026/9/4
第8回野村ホールディングス	0.959	100,000	99,687	2028/9/6
第83回三井不動産 (グリーン)	0.81	200,000	194,672	2033/6/6
第142回三菱地所 (サステナビリティ)	0.43	400,000	397,992	2028/5/2
第37回イオンモール (グリーン)	1.107	100,000	100,354	2028/12/14
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,847	2025/3/18
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,558	2025/12/3
第11回ソフトバンク	0.3	100,000	99,218	2026/6/3
第84回電源開発	0.754	100,000	100,612	2028/2/18
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	100,092	2024/7/10
第34回東京電力パワーグリッド	0.75	100,000	100,317	2025/4/23
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,086	2025/7/16
第68回東京電力パワーグリッド	0.988	100,000	100,368	2028/10/13
第1回東京電力リニューアブルパワー (グリーン)	0.18	100,000	99,891	2024/9/9

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第51回大阪ガス		0.785	100,000	98,211	2033/6/2
第4回ファーストリテイリング		0.749	200,000	201,408	2025/12/18
第35回フランス相互信用連合銀行		0.279	200,000	197,552	2026/10/21
第9回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.1	100,000	96,781	2031/12/16
第14回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.45	100,000	98,935	2026/6/17
第11回クレディ・アグリコル・エス・エー (2022)		1.383	200,000	200,718	2026/12/7
第3回香港上海銀行		0.204	100,000	99,821	2024/6/25
第9回マラヤン・バンキング		0.25	200,000	199,334	2025/2/4
第7回エイチエスピーシー・ホールディングス期限前償還条項付		1.478	100,000	100,388	2026/9/15
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.247	200,000	199,670	2028/5/26
第11回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.352	800,000	798,984	2029/5/25
第6回フランス電力		1.059	200,000	198,874	2028/6/28
小 計			10,100,000	10,054,115	
合 計			28,680,000	28,269,095	

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 28,269,095	% 97.4
コール・ローン等、その他	740,697	2.6
投資信託財産総額	29,009,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	29,009,792,248
コール・ローン等	670,857,534
公社債(評価額)	28,269,095,400
未収利息	63,997,827
前払費用	5,841,487
(B) 負債	14,793,918
未払解約金	14,793,877
未払利息	41
(C) 純資産総額(A-B)	28,994,998,330
元本	20,867,431,518
次期繰越損益金	8,127,566,812
(D) 受益権総口数	20,867,431,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,895円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,719,256,074円
 期中追加設定元本額 10,065,303,218円
 期中一部解約元本額 917,127,774円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3895円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セレクション(ラップ向け)	16,682,202,659円
三菱UFJ ライフプラン 50	709,639,533円
三菱UFJ ライフプラン 25	501,764,972円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	493,702,595円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	486,719,869円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	284,438,501円
三菱UFJ ライフプラン 75	242,074,913円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	206,806,843円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	173,833,965円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	161,055,614円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	145,360,752円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	140,186,071円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	112,467,447円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	102,033,939円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	88,013,606円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	86,903,465円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	75,854,634円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	54,177,359円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	46,357,290円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	25,679,021円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	20,322,610円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	15,463,238円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	12,372,622円
合計	20,867,431,518円

【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年2月16日~2024年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	181,612,119
受取利息	181,903,879
支払利息	△ 291,760
(B) 有価証券売買損益	△ 514,956,400
売買益	74,121,900
売買損	△ 589,078,300
(C) 保管費用等	△ 23,488
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 333,367,769
(E) 前期繰越損益金	4,617,784,032
(F) 追加信託差損益金	4,207,464,217
(G) 解約差損益金	△ 364,313,668
(H) 計(D+E+F+G)	8,127,566,812
次期繰越損益金(H)	8,127,566,812

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。